

## 連結納税制度と会社法

——主にフランスの制度について——

石 田 清 絵

- 一 はじめに
- 二 フランスの連結納税制度の特徴
- 三 会社法に関する考察
- 四 おわりに

### 一 はじめに

国境を越えた企業の競争が増す中、企業活性化を目的に近年次々と企業集団に関する法制が整備されている。合併法制の改正、純粋持株会社の解禁、株式交換制度の導入、そして間近に分割法制の新設が待たれており、これら

を見据えた企業の新しい動きも見られる。<sup>(1)</sup> 持株会社と併せて、経済界から強く期待されたのは連結納税制度の導入であった。会社内部の事業部として保有されている場合には、他の事業部との損益通算ができるのに、ひとたび法人格を有して子会社となった場合には母体である親会社の損益と子会社の損益を通算できないのは、<sup>(2)</sup> 持株会社創設の意欲、ひいては企業グループ再編の障壁となるという理由からである。

連結納税制度と一般に言う場合、企業集団税制と同義として、個別会社の損益振替型の制度も含める場合があるが、ここでは子会社所得と親会社所得を合算して、親会社が連結所得にもとづいて連結税額を納税する狭義の連結納税を扱うことにする。<sup>(3)</sup> 狭義の連結納税制度を有している国は、アメリカ、フランス、オランダ、スペイン、メキシコなどである。

アメリカでは他国に先駆け一九一七年に連結納税制度が創設された。その目的は、今日我が国の経済界が望んでいるような損益通算による課税所得の減額ではなく、累進税率による超過利潤税の軽減を狙った会社分割を用いた所得分割に政府が対抗するためであった。<sup>(4)</sup> その後、アメリカではこの制度は変化しながらも存続、利用されつづけ、今日に至っている。アメリカにおいて連結納税制度が他の先進諸国に比べいち早く定着した理由としては、アメリカの会社法が州ごとに制定されていることから、州毎に別会社を設立して事業活動が行われる傾向があったため、経済実体は法人格を超えた企業集団にあるという認識が受容されやすかったという指摘がある。<sup>(5)</sup> 当初一〇〇パーセントを要求していた持株比率の基準はその後九五パーセントと下げられ、現在では連結納税適用のための持株比率は八〇パーセント以上となっている。多くの場合、少数株主との利害調整の問題が生じる余地があるので、昨今研究が盛んなコーポレート・ガバナンスの領域においても、アメリカ法律協会の『コーポレート・ガバナンスの

原理・分析と勧告』が支配株主による地位の利用に対する制限に関し、連結納税申告書の提出について言及している。<sup>(6)</sup>

一方、同じく連結納税型を採るフランスにおいて、会社法との関係において生じる論点はどのような問題であろうか。そのような研究はあまりみられないので、考察を試みようと思う。

(1) 野村證券が持株会社視野にグループ三社の子会社化を検討（日本経済新聞一九九九年九月二八日朝刊）、日本航空が事業持株会社を新設し傘下に子会社を置くことを決定（同一〇月六日朝刊）ソニーのグループの音楽ソフト会社の完全子会社化とソフトバンクの純粋持株会社化（崩れる企業集団3・同一一月二三日朝刊）など。

(2) 連結納税により、親会社と子会社間の垂直的統合のほかに、親会社を通じて姉妹会社間での損益を相殺できる水平的統合も可能となる。

(3) 企業集団税制の類型については、井上久彌『連結納税制度の研究』（日本租税研究協会、一九九二年）二頁以下、野田秀三「欧米主要国における連結納税制度」企業会計五一巻一三号（一九九九年十二月）二五頁以下。

(4) 井上・前掲注（3）八頁。

(5) 井上・前掲注（3）四八頁。

(6) 連結納税申告書を提出する支配株主はそれによって得た利益を他のメンバーにも公正に割り当てなければならない。割り当てるに關する合意書は支配株主による会社との取引の対象となる。税務上の損失の利用から得た利益は公平な方法で子会社に割り当てなければならない（The American Law Institute, *Principles of Corporate Governance: Analysis and Recommendations*, American Law Institute Publishers, 1994, p340）。

## 二 フランスの連結納税制度の特徴

フランスの連結納税制度 (intégration fiscale) はアメリカに遅れ一九八八年に、個別承認 (agrément) を要しない一般法上の (en droit commun) 制度として導入された。フランスの連結納税制度に関して概論的な説明は他でも見られる<sup>(7)</sup>、ここでは連結納税制度そのものを論じることを目的としていない。したがって、本稿では会社法との関わりで重要と思われる部分、および既刊の論説であまり触れられていないところを中心に説明していくこととする。

まず、持株比率であるが、九五パーセント以上の保有が要求されている。アメリカと比較して高い数値は、子会社に対する重い資本投資を余儀なくするものでレバレッジ効果を生まないという不都合が指摘される<sup>(8)</sup>。反面、この高いハードルは少数株主の利害調整を簡素化するには意味をもつ。適用の要件は厳しいが、どの子会社を連結納税グループに入れるかはグループの選択に任されており、持株基準を満たす全ての子会社に適用を要求するアメリカとは異なる。

連結納税では、子会社の課税所得は親会社の課税所得と合算される。しかし、この制度は連結納税を選択する前の期間に遡るものではないから、連結納税グループに入る前の子会社の税務上の損失は、連結納税グループ加入後にグループの課税所得から控除することはできない<sup>(10)</sup>。逆に子会社が連結納税グループを離脱 (exit) する際は、連結グループに属していた期間の自己の税務上の損失<sup>(11)</sup>をグループに置いて出てくることになる。つまり連結納税適

用期間の子会社の税務上の損失は永久にグループのものとなるのである。一九九二年に改正されたのはこの点であった。それ以前は連結納税継続適用の目安である五年以内に連結グループを離脱した子会社については、連結期間中の損失を子会社に返すとともに、グループの申告上使用した子会社の損失額を五〇パーセントの懲罰的加算をして取消していたのであった。折りしも経済不況の中、このような懲罰的な取り扱いは企業の機動的な再編を阻害するものであるとの批判から、右懲罰的加算を廃止し現在の制度としたのである。

フランスにおいて税務上の損失の繰越は我が国と同様五年と定められているものの、償却計算から生じた損失は無期限に繰り越せることになっている。それだけに、損失の使用という利点は短期で消滅するものでもないのが、少数株主との調整が問題となるように思われる。アメリカにおける損失の繰越は二〇年の長い期限で認められているが、連結納税適用期間に子会社の税務上の損失を使いきれず、使い残しがあった場合は離脱後子会社が自身で使うことができ、フランスの制度との違いが顕著である。

連結納税適用期間中に損失ではなく逆に利益があった場合も、子会社の利益はグループに置いてくることになるので、フランスの制度では子会社は連結納税グループ離脱後、税務上の損失を生じても連結納税期間の自己の利益に繰戻すことはできない。

連結納税申告書は連結財務諸表とは全く別個の制度である。連結納税申告書は単体の計算書類から出発し、それに別表調整を行い（いわゆる extra comptable）、単体の課税所得を計算する。これに様々な連結納税上の調整を加えて連結課税所得を算出するのであって、連結財務諸表を出発点としていない。連結グループの財政・経営実体の忠実な概観（image fidèle）の反映である連結財務諸表と、税額計算上グループを一体として扱う連結納

税とでは目的が異なるからである。

単体の申告書は、最終的な課税所得や税額控除を表記する固有の意味での法人税申告書(二〇六五様式)と付属明細書の部分に分かれている(別表参照)。付属明細書はさらに計算書類である会計部分(二〇五〇から二〇五七様式)と税務部分(二〇五八A、二〇五八B、二〇五八Cおよび二〇五九A、二〇五九B、二〇五九C、二〇五九D様式)に分けられる。二〇五八A様式は会計上の損益に税務調整を行い課税所得を算出する加算減算の表である(日本という別表四)。また、二〇五八B様式には発生年度別の繰越欠損金を管理する表が含まれている。単体申告では二〇五八Aから二〇六五様式に課税所得を移記して終わりであるが、連結申告では、連結課税所得に組み入れ可能な限度額計算や連結調整<sup>(12)</sup>を行った後、これらの書類を親会社に送付し、親会社が集計ののち法人税申告書を作成する。グループの課税所得を記載した法人税申告書は連結納税に特有の様式ではなく、単体申告と同じ二〇六五様式が使用される。連結納税特有の調整は、二〇五八ERや二〇五八TSというように全て二〇五八シリーズで行われているので、あたかも親会社の別表調整が拡大したかのような様相を呈している。

さらに特徴的なのは、二〇五八A、二〇五八B様式の他に、会社が個別に課税されていたと仮定した場合の(*comme si la société était imposée séparément*) 課税所得の決定に必要な資料として二〇五八A bis、二〇五八B bis様式を作成することである。このような計算は次の二点で意味を持つ。第一に、これらBisシリーズによって計算された連結納税なかりせばの単体の課税所得に基づく税額<sup>(13)</sup>が、税務当局が認めた単体の計算書類に計上されるべき租税債務であり、<sup>(14)</sup> 租税債務は配当可能利益の計算にも影響する。第二に、フランスの制度において親会社は唯一の納税義務者(*seule redevable*)であって、<sup>(15)</sup> アメリカのような子会社の代理人ではない。<sup>(16)</sup> 連結納税グループに属する

## 単体法人申告の概要

申告書作成フロー B-1→B-2→A

A.固有の意味での法人税申告書



B.付属明細書

B-1会計グループ

B-2税務グループ



## 連結法人申告の概要

申告書作成フロー 各社作成部分

会計グループ 税務グループ



連結調整前課税所得

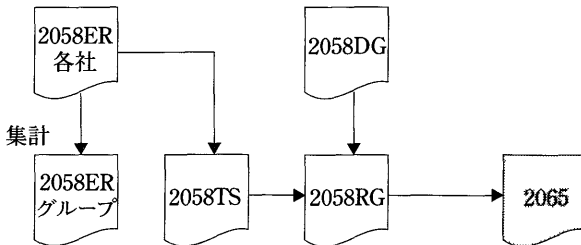


2058A/Bbis：単体申告したと仮定した場合の数字で作成する  
 FC：Fiche de plafonnement 限度額計算  
 ER：Etat de rectification 修正一覧表

## 連結法人申告の概要ー続き

申告書作成フロー グループ申告部分（親会社作成）

グループの合計繰越欠損年度別一覧



連結調整 各社所得集計表 グループ所得の決定 グループ申告書

TS : Tableau de Synthèse RG : Résultat du Groupe DG : Déficit du groupe

各社は法人税支払につき連帯しなければならないが (tenu solidairement au paiement de l'impôt sur les sociétés)、各社が連結納税グループに加入していなかったと仮定した場合の税額までの連帯にとどまる (CGI art. 223A al. 7)<sup>(17)</sup>。Bis シリーズによって計算された連結納税なかりせばの単体の課税所得に基づく税額が、各社の責任の限度額を意味する。Bis シリーズは各社の管轄の税務署に原本を提出する必要がある、各法人に調査権を有する所轄税務署の資料に供される。

グループ申告である連結納税申告書を親会社の単体申告書の延長として取り扱う一方、子会社レベルでも各法人帰属の数値を管理できるような二重構造となっている。

(7) 拙稿「フランスにおける連結納税制度」租税研究五八〇号（一九九八年二月）一〇二頁以下、井上・前掲注（3）一頁以下。

(8) Patrick Morgenstern, *L'intégration fiscale*, 4e éd., Les Publications Fiduciaires SA, 1998, p51.



- (9) 赤字法人を吸収合併しても合併前の赤字法人の繰越欠損金を使用できないのと同様である。
- (10) ただし、連結納税グループ加入後も子会社は自己の税務上の利益から連結加入前の損失を控除することはできる。このようなメカニズムを使ってグループの課税所得を減少させるような、連結開始後の子会社の一定の益出し行為(グループ間の債権放棄、任意再評価など)については計算上組み入れない制限がある(2058FC様式による限度額計算)。アメリカの制度でいう Separate Return Limitation Year (SRLY) ルールに相当する。
- (11) 会計でいう損失を税務では欠損金というが、資本欠損と紛らわしいので極力損失と言うことにする。
- (12) グループ間固定資産の譲渡、債権放棄、グループ間債権に関する引当金の取消しなど。
- (13) 2058Abis が連結なかりせよの課税所得とまれに一致しない場合には、Morgenslern, *op. cit.* (note 8), p556.
- (14) art. 131 à 134 de l'instruction administrative du 23 juillet 1992 (4H-13-92)。税額の配分方法は実は数種類ある(後述する)。アメリカでも留保剰余金計算のための税額配賦基準に従わない場合、基準によった場合との差額は税務上の配当または資本提出の扱いを受けるので、実質的に税額負担基準として機能している(井上・前掲注(3)二六頁)。
- (15) art. 240 de l'instruction administrative du 9 mai 1988 (4H-9-88)
- (16) 井上・前掲注(3)二七頁。
- (17) 連帯という言葉は使っていても通常の連帯債務とは異なるようである。支払がなかった場合の徴収手続きはまず親会社に対してなされる (art. 241 al. 3 de l'instruction 4H-9-88)。

### 三 会社法に関する考察

#### 1 連結計算書類と連結納税

連結財務諸表において、少数株主の取り扱い、財務諸表の主体は誰かという問題につき親会社概念 (parent com-

連結納税制度と会社法 (石田)

pany concept) と主体概念 (entity concept) の対立がある。親会社概念は連結財務諸表を親会社単体の財務諸表の延長と考え、少数株主持分は負債、少数株主損益は連結純損益計算前の損益項目と考える。これに対し、主体概念は、連結財務諸表を親会社と少数株主という二種類の株主グループを持つ経済主体の財務諸表と考え、連結財務諸表上、少数株主持分も自己資本、少数株主損益も連結純利益の内訳項目とする<sup>(18)</sup>。我が国の連結財務諸表は前者である親会社概念の考え方に依拠している。

一方、フランスの連結計算書類 (comptes consolidés) では、<sup>(19)</sup>日本と同様、全部連結 (intégration globale)、持分法 (mise en équivalence) の適用に加え、比例連結 (intégration proportionnelle) という特有のアプローチが存在する。比例連結は限定された数の株主によって共同支配・共同経営されている場合で、親会社の持分比率に対応する子会社の資産、負債、収益、費用が親会社の計算書類に組みこまれる。少数株主に関する記載が一切なく、より親会社概念に立ったアプローチと考えることができる<sup>(20)</sup>。

これに対し、連結納税制度にあっては、親会社の持分比率がフランスの九五パーセント以上およびアメリカの八〇パーセント以上といった基準が少数株主の存在を意味しているにも拘わらず、連結課税所得の計算上、子会社の所得のすべてが親会社に取り込まれる形となっており、連結財務諸表でいうところの主体概念に近い仕組みをとっていると言われる<sup>(21)</sup>。連結納税上、少数株主の取り扱いの言及がない分、そこから生じる問題の解決は私的自治の分野に任されている。

## 2 持株比率について

フランス連結納税制度適用の条件のひとつとして持株比率は九五パーセント以上が要求される。フランス会社法上、一〇〇パーセント子会社は有限会社（SARL）では可能だが、株式会社（SA）では未だに株主七名が必要である（フランス商社会社法七三条）。一年を超えて株主七名を回復しないときは解散原因ともなる（同二四〇条）。ただし、略式株式会社（SAS）に関しては一九九九年七月の改正で一人会社が認められた（同二六二―二六三一条一項<sup>(22)</sup>）。SASにおいては定款で任意に会社の組織を決めることができるので、その柔軟性から既存の一〇〇パーセント子会社をSASに組織変更する例が多いと言われており、将来的に、より閉鎖的かつ柔軟な会社形態として連結納税を行う子会社の格好のベイクルとなる可能性はある。

従業員持株制度との関連に言及すると、会社法において従業員による会社株式の保有を五パーセントに制限する規定はなく、従業員持株制度が連結納税制度において一〇〇パーセントの持株比率要件を緩和する理由になったとは考えにくい<sup>(24)</sup>。したがって連結納税制度導入時の事情から考えて、会社法の株主数の最低数が影響したように思えるのである。

九五パーセントの基準は持分と議決権の両方において満たす必要がある。議決権のない優先株式を発行しているときは両者の乖離が見られるが、連結納税における比率は会社の完全な所有権（en pleine propriété）による保有を要求するからである<sup>(25)</sup>。

### 3 利益または損失の親会社への完全帰属

連結納税においては、子会社は自己の課税所得を親会社に渡すことになるから、これは支配株主に一方的に有利

になったり、あるいは不利になったりするのではないだろうかという疑問がわく。「各社員の利益および損失分担の割合は資本におけるその持分に比例する」と定めた民法典一八四四―一条との関係が問題になる。もちろん「平等はソシエテ契約の核心ではないから (L'égalité n'est pas l'âme du contrat de société)」<sup>(26)</sup> この規定は強行規定ではないが、二項において「会社は稼得した利益の全部をひとりの社員に割り当て、あるいは損失の全てを免れさせる条項は：書かれていないものとみなす」と獅子約款 (clause leonine) を禁止して歯止めをかけている。連結納税では親会社の子会社の損失を利用することが多いが、それは損失をひとりの社員である親会社に負担させるようにもみえる。しかし、法律上の損失 (perte) <sup>(27)</sup> については民法典一八三二条三項が参照され、それによると損失負担は清算、解散のときにはじめて確定するものである。これに対し会計上の損失は、継続企業である限り減価償却や引当金を計上し、含み益のような未実現利益は計上しない場合もあり、一定期間の収益と費用の計算の結果をいうので法律上の損失とは異なる。<sup>(28)</sup> 税務上の課税所得は計算書類の損益をもとに会計上の調整を加えて算出するので会計上の損益の延長にあるといえよう。

連結納税における問題点は、むしろ子会社の税務上の損失を使用した節税による利益の分配面にある。

先に説明したとおり、連結納税にあっても子会社はそれぞれ連結なかりせばの仮定のもとの課税所得を算出している。その課税所得にかかる租税債務を個々の会社が単体の計算書類に計上する。しかし、問題なのは、連結納税グループの実際の課税所得と、連結納税なかりせば計算されたであろう単体の課税所得の合計がイコールではないことである。連結納税による課税所得の減少ひいては節税は、損失の利用によるものだけではなく連結調整に由来するものもあるからである。さらに、一定の時点で切った場合には不合理に見えない租税債務の配分であって

も、連結納税グループからの離脱といった事象を含め時系列で俯瞰した場合生じてくる公平さの欠如もあるからである。そこで、このような親子会社間の利害調整、ひいては株主間の利害調整を予め定めておくことが不可欠となる。

フランスにおいて連結納税制度が導入された際、グループ会社間での合意書 (convention) に関し、会計監査役全国協会 (CNCC: *compagnie nationale des commissaires aux comptes*) の実体法研究委員会が私企業フランス協会 (*association française des entreprises privées*) と協議の上、後述の意見書を作成している。<sup>(29)</sup> 連結納税を行うような親子会社は、共通取締役を有していることが多いと考えられ、そのような場合の親子会社間の合意は、利益相反取引としてフランス商會社法一〇一条が規定する取締役会の事前承認の射程範囲となる。但し、取引が「日常の取引に関するもので」かつ「通常の条件」をもって締結される場合は右承認を要しない (同一〇二条)。以下当該意見書の訳文を掲載する。

### 連結納税制度におけるグループ内合意書に関する意見書

一・会社グループによる連結納税制度の利用は合意書の作成を要するか？

一・一・一般法制度の節税

一九八八年財政法六九条は、加入会社は自己の損益を申告はするものの、グループのメンバーでなかったら支払うべきであった税金の保証人として行爲し、加入会社の以前の損失 (*déficits antérieurs*) を考慮はしないが、親会社グループ

プの損益の全体について支払う税金の唯一の納税義務者となることを可能ならしめる連結納税制度を制度化した。

それにより、親子会社間損失の移転が起こりえ、実際財務資産が移転することとなる。

…(一部略) …

親子会社間での合意書の作成は必要である。それらは別法人である一方、連結納税制度の選択がなかったなら負担しなかつたであろう債務をそれぞれに課すものだからである。

一・二・取締役会の事前承認を要する合意書 (convention réglementée) かどうか？

連結納税がなければ被らなかつたであろう強制や課税の追加 (均衡税の可能性、子会社の繰越欠損の喪失) が制度から生じるといふ事実を考えると、共通取締役、他人を介する場合、この合意書は事前承認を要する合意書の手続きに服さなければならぬかという問題が提起される。

したがって、一九六六年七月二四日の法律一〇二条の二つの条件について検討する必要がある。すなわち通常の条件 (conditions normales) で締結された日常取引 (opérations courantes) であるか？

一・二・一・連結納税合意は、一般法の制度に含まれるものであるかぎり、一九六六年七月二四日の法律一〇二条にいう、グループに関し日常取引とみなされる。

実際、連結納税制度は確かに選択によって適用されるものではあるが、その採用は日常取引とみなされなければならないといふべきである。

一・二・二・しかし、グループ会社が検討できる様々な見解を考慮の上、合意の条件が通常の条件で締結されているかど

うか一〇二条に従い判断しなければならない。

実際、連結納税に入るグループ会社は、次の二つの条件が満たされていさえすれば、合意書を作成する自由を有している。

a. 「この合意書により、少数株主がいる場合には少数株主の権利を害したり、いずれの会社の実体も骨抜きにする結果になってはならない。我々の意見では、比較的長い期間につき、連結納税が株式の内在的な価値および配当額の全体的な減少を引き起こさないであろうなら、この条件は満たされる。」

b. 株主間の平等が破られてはならない（ただし不利な取り扱いを受ける株主の明示の承諾がある場合は除く）。

また、連結グループ会社全体について唯一の合意書を作成することは強要されない。連結子会社によって異なる分配条項を採用することもできる。

合意書の種類は税金の配分につき四方法にまとめられる。

最初の三方法によると以下のとおりである。

- ・ 連結会社が負担する税額は連結しなかった場合と同じとなる。
- ・ 損失を利用して行われた資金上の節約は
- 親会社、子会社とも即時に損益に計上しない（第一方法）。
- 親会社の損益に即時に計上する（第二方法）。
- 損失会社の損益に即時に計上する（第三方法）。
- ・ 修正や配当税額控除により生じた節税は親会社の損益に計上する（訳者注…第四方法）。

第四方法では、親会社がその損益計算書にグループから生じた全ての税負担および節税を計上する。

最初の三方法は連結子会社の少数株主を害しないかぎり、通常の条件で締結された日常的な合意とみなされうる。実

際、連結子会社が負担する税額は連結しなかった場合に負担した税額に等しく、他方で損失子会社が利益を回復したとき、その繰越欠損を利用できる。

損失子会社がその損失を奪われても、利益を回復した際税負担がないことを保証されるかぎり第四方法でも同様である。

また、どの場合でも親会社の株主は連結子会社の株主と同様、付属明細書において明示される記載内容を通知されなければならぬ。

反対に、税務当局が（一九八八年五月九日の通達二六一条以下で）勧める解決は、連結子会社は連帯債務から生じる税額を、すなわち連結しなかった場合と同じ税額を負担するが、連結後に加わった前期以前の損失を考慮はしないというもので、<sup>(30)</sup> 法律的には受け入れることはできない。なぜならそれは損失会社からその損失を永久に奪うものだからである。

一般に、子会社にとって重大な結果を生じる場合には一九六六年七月二四日の法律一〇一条が適用されなければならない。

二 合意書はどのような内容を含むべきか？

連結納税合意書はなによりも次の事項を明確にしなければならない。

- ・連結会社間のグループ所得に対する税金配分
- ・更正あるいは子会社の連結納税離脱から生じる負担の配分

また、一九八九年六月の国家会計審議会（CNC: conseil national de la comptabilité）の意見書（七八号）によれば、合意書は最低次の事項を含まなければならない。

- ・グループが損失である場合使用された損失の配分方法



- ・子会社が対応する債権を資産計上できるよう、使用した損失額までの親会社の債務認識の方法
- ・グループの所得上行った修正から生じた節税あるいは追加税の配分方法

### 三 結論

連結納税合意書は、会社が一般法上の制度を採用するかぎり、一九六六年七月二四日の法律一〇二条にいう、グループに關しては日常的な取引であると考えることができる。

連結子会社にとって完全な中立性を生じるように方法が構築されているかぎり、合意書は通常の条件で締結されたものとみなすことができる。したがって、諸条件はそれがグループレベルで判断されるかぎりにおいて親会社にとって通常であるとみなされる。

この立場は、国家会計審議会がその一九八九年六月の意見書で連結納税会社の単体計算書類の付属明細書より詳細な情報<sup>(31)</sup>がなされることを勧告している事実によって補強されている。

連結納税制度の理解のためにはどうしても技術的な説明が避けられないが、ここでは議論を進めていく上での最低限に極力抑えようと思う。税額の配分に関する四つの方法のうち税務当局が認めているのが、中立的な方法といわれる第一方法と第二方法である。すなわち会社が個別に課税されていたと仮定した場合納税義務が生じたであろう税額を各社で計上するが、第二方法では、親会社が連結納税適用によって発生した節税額は直ちに親会社の収益となるのに対し、第一方法では、節税額は親会社の単なる資金節約にすぎないとして損失を出した子会社が将来この損失を使える範囲内で親会社は引当金を計上するのである。<sup>(32)</sup> 税務当局の考えでは、連結納税によって発生した単体申告との差額は親会社に帰属するものであって、右中立的な方法以外の方法を採用した場合には、会計的には適

正であっても、税務上は中立的な方法による税額との差額の部分は親子会社間の寄付金と認定される<sup>(33)</sup>。

全国会計監査役協会の意見書によると「比較的長い期間につき、連結納税が株式の内在的な価値および配当額の全体的な減少を引き起こさないであろうなら」少数株主の権利を害することはなく、意見書に掲げられた税金配分方法によれば基本的に少数株主の権利侵害はないことになる。

合意書の内容のうちひとつの柱は、子会社が連結納税グループを離脱した場合失う利益に対する補償に関する取り決めである。まず、損失子会社の場合、連結納税適用期間中の繰越欠損を失うので、離脱後利益が出た場合納税額が増大する。逆に、子会社が連結納税適用期間利益を出していた場合、離脱後損失となっても連結納税適用期間中の利益に繰戻すことができず、この場合も納税額が増大する<sup>(34)</sup>。さらには、会社利益に対する従業員利益参加の金額も繰越欠損を差し引いた当期利益を標準に計算されるので影響がある。

したがって、これらの内容を定めておくことは、第一に、子会社個別レベルでの利益に反する決定を行ったと非難されないために、子会社の取締役が民事、刑事の責任を避ける意味で非常に重要となる(商社会社法二四四条、四三七条三項、四二五条四項<sup>(35)</sup>)。

全国会計監査役協会の意見書によると、①少数株主の権利を害したり会社のうちのいずれの実体も骨抜きにすることはない②株主間の平等が破られていない(ただし不利な取り扱いを受ける株主の承諾がある場合は除く)③最終的に完全な中立性が保証されることになっている、という条件が満たされている場合、商社会社法一〇二条にいう「通常の条件」であると考えることができ、したがって一〇一条の取締役会の事前承認は不要となる。しかし、合意書で採用される内容は定型的なものに留まらないから、その内容を「通常の」条件であると判断するのは難し

く、共通取締役を有する場合には実際上取締役会の事前承認を得ておくことが望ましいであろう。<sup>(36)</sup> なお、一〇〇パーセント子会社の場合は、非常に例外的な場合を除いて一〇一条の事前承認は不要であるとされている。<sup>(37)</sup>

事前承認を要する合意書となった場合には、会計監査役は商事会社法一〇三条三項の特別報告書を株主総会に提出する。その内容として、採用された配分方法、それから生じる会社の税負担、子会社の損失に跡付けられる節税額を記載する<sup>(38)</sup>

- (18) 井上・前掲注(3)二四頁
- (19) フランスの連結計算書類の会社法への導入については、奥島孝康『フランス企業法の理論と動態』(成文堂、一九九九年)三〇〇頁以下、宮島司「企業結合法(立法紹介)」日仏法学一五号(一九八八年)一〇一頁以下参照。
- (20) 伊豫田隆俊「フランス連結会計制度の展開——特定の商事会社および公企業の連結決算書に関する一月三日付け法律」を中心として——大阪経大論集一七六号(一九八七年三月)四二頁。
- (21) 井上・前掲注(3)二四頁
- (22) イヴ・ギユイヨン、鳥山恭一訳「フランス会社法の最近の展開」商事法務一五四六号(一九九九年二月二五日)五頁、井上治行「フランス簡易制株式会社における株式の譲渡に関する定款条項(1)」富士論叢四四卷二号(一九九九年一月)三九頁以下。
- (23) 井上治行「会社の組織変更による簡易株式制会社の成立——フランス簡易株式制会社法の研究——」早稲田法学七四卷三号(一九九九年三月)二三八頁。
- (24) 九五パーセントの持株比率は期中を通じて保持されなければならないが、従業員によるストックオプションの行使により持株比率が下がった場合は期末に九五パーセントを回復したときに限り期中を通じて持株比率が維持されたとみなされる(art. 12 de l'instruction 4H-9-88)。
- (25) art. 46 quarter-0 ZF de l'annexe III du CGI.
- (26) M. Cozian et A. Viandier, *Droit des sociétés*, 9e éd., Litec, 1996, n° 187, p71.
- (27) M. Cozian et A. Viandier, *op. cit.*, (note 26), n° 192, p73; H. Le Nabasque et M. Barbier, *Les clauses léonines, Dr. sociétés*, 連結納税制度と会社法(石田)

*Actes pratiques*, 1996, n° 29, pp5 et 13.

(28) M. Cozian et A. Viandier, *op. cit.*, (note 26), n° 193, p74.

(29) *Bull. CNCC*, n° 75, 1989, p253.

(30) 現在では考慮するようになった (art. 131 à 134 de l'instruction 4H-13-92)°.

(31) グループ全体の損益にかかる法人税の配分方法、会計上計上した税額と企業が支払につき連帯する税額との差額、会計上計上した税額と連結納税しなかった場合の税額との差額、繰越欠損金、五年内に子会社が離脱した場合、取消される課税と損失（その後の改正により意味をもたなくなった）、「利益に対する税金」の項目特有の性質と内容が開示項目となっている。

(32) 拙稿・前掲注（7）一一〇頁。会計的には親会社がグループの税金を全額計上しても合意している内容を反映している以上適正となる。

(33) 連結納税上、連結調整によりグループ間寄付金は消去されるが、寄付金を行って五年内に連結納税を離脱した際は離脱の年にグループ所得に加算される。

(34) さらに連結納税適用期間中の税務上の利益を用いて離脱後配当する際、税務上の便宜が失われるが、技術的な説明を要するのでこの点に関する検討は別の機会に譲ることとする。

(35) Morgenstern, *op. cit.* (note 8), p558.

(36) Jean Raddegeau, Pierre Dufils, Claude Lopater et Fouad Arfaou, *Mémento Pratique Comptable*, Francis Lefebvre, 1997, n° 2873-2, p818.

(37) バリ商事裁判所が現行法のもと現実的かつ大胆な判決を行っている（*Mémento Pratique Groupes de sociétés*, Francis Lefebvre, 1998-1999, n° 3620, p272 ; T. com. Paris 26 avril 1990, *Rev. jur. comm.* 1991 p35).

(38) Raddegeau, Dufils, Lopater et Arfaou, *op. cit.* (note 35), n° 2873-2, p818. また、通常の条件が満たされていないと会計監査役が判断したときは、一般監査報告書にもその旨記載しなければならぬ（Morgenstern, *op. cit.* (note 8), p562.)°.

#### 四 おわりに

当初二〇〇一年を目指していた連結納税制度の導入は、どうやら遅れる公算が強そうである。それは税収減を怖れる大蔵省対経済界という構図だけで理解するのではなく、連結納税を合併・分割を含めた企業集団税制の中で一貫性のある制度に作り上げて行く必要性、および我が国で類をみないグループ税制を執行する上での手続き面の準備という視点も見逃すことはできないであろう。

「神々はあちこちに宿る」という言葉がある。フランスでは企業結合法としてまとまった法律はなく、まさに法律のあちこちに企業結合に関する規定、すなわち企業結合関連連法制が存在する。企業結合法そのものの創設に懐疑的な状況になってきているともいわれているフランスに対し、我が国ではようやく企業結合関連連法制が整備されつつあるといえるのではないか。我が国の現行法制の中では、一〇〇パーセント持株基準を採用しない限り、アメリカやフランスと同様、連結納税によって得る利益の割当に関する合意が、検閲を受けるべきグループ企業間の契約として問題となると予想される。連結納税制度の導入の延期によって与えられた考える時間を機会とし、合意書の内容等、検討せねばならない様々な問題は今後の研究の課題としたい。

(39) 宮島司「フランスにおける企業結合法のその後」『比較会社法研究（奥島孝康教授還暦記念論文集第一巻）』（一九九九年、成文堂）五五九頁。